

# 会 議 録

会 議 名	山形市行財政運営推進懇話会
開催日時	令和5年6月28日（水） 10:00～11:20
開催場所	3階 庁議室
主 催	行政経営課
出席者	後掲名簿のとおり
議 題	協議事項 （1）山形市第6次行財政改革プランの取組状況について （2）山形市第4次職員定員適正化計画の改定について
資 料	次第、名簿 【資料1】山形市第6次行財政改革プラン取組状況 【資料2】山形市第6次行財政改革プラン取組状況【概要版】 【資料3】山形市第4次職員定員適正化計画（改定案） 【資料4】山形市第4次職員定員適正化計画（改定案）【概要版】 山形市行財政運営推進懇話会設置運営要綱
傍 聴 者	なし
作 成 者	行政経営課 山口、六沢

## 会議経過

### （1）山形市第6次行財政改革プランの取組状況について

資料1、2に基づき事務局から説明

#### 【意見等】

構 成 員 公共施設の整備はお金がかかるため長期的にみると基金や積立金を取り崩しながら進めていく必要があり、その上で長い時間をかけて効果を回収していくことになると思う。山形市としてはPFIも含めて様々な民間活力・資金を活用していく中で、平準化をしていきながら、創意工夫を凝らしたまちづくりを進めているかと思うが、歳出が増えれば歳入面でも工夫していかなければならないと考える。そういう面でも今後重視している点として、ふるさと納税の推進等の取組があるという理解でよいか。

事 務 局 公共施設については昭和50年代に建てた建物が老朽化してきており改修時期に入ってきているが、できるだけ長寿命化を目指していく方針で耐震等の基準を満たすよう、公共施設等総合管理計画も策定し、計画的に取り組んでいる。また、財政のシミュレーションも行い、その上で国や県の補助金等の活用も行っている。

新しい建物を建てる場合は、民間活力活用検討会を開催し、市で直接建てるのか、またはPFIやDBOの手法など民間活力を活用すべきかということ、VFM（Value For Money）等も見ながら検討している。

構 成 員 PPP/PFIに関連してお聞きするが、これによってコスト削減と民間の様々なアイデアを取り組むというそのメリットが活きてくるのは、手を上げる

事業者がある程度多いことが前提になると思う。そのあたり、これまでの状況はどうだったか。

事務局 これまで、学校給食センターや山形市立商業高等学校の建て替えてPFI手法を取り入れてきたが、民間会社もPFIに慣れていないということもあり、市が勉強会なども開催した。そのような取組もあり、数社から手を上げてもらった。今後も民間の力を借りながらやっていきたい。

構成員 過去に一部事務組合に関する仕事に関わったことがあるが、当時山形市では公契約条例の策定を検討していた。その中で公共事業に従事する労働者の賃金を最低賃金よりもある程度高くするといった検討も行っていたが実現には至らなかった。このあたり、PPPやその他一般的な公契約において、何か考慮しているか。

事務局 公契約条例については労働者の契約条件にどこまで踏み込むかなどの議論を経て、最終的には条例化に至らなかった。最近では働き方改革の動きもあり、賃金や労働条件の改善が市の経済活性化にとっては重要であることは認識している。今年度からは組織としても商工観光部内に「働きやすさ追給室」を設置し、民間企業とともに推進している。また、指定管理施設の指定管理料の算定にあたって、ある程度の昇給率は見込んでいる。PFI等の事業者選定にあたっては地元雇用をどの程度していただけるか、なども提案に含めてもらって最終的に審査している状況。

構成員 デジタル化が進んでいるという評価をつけているが、デジタル化により業務効率化が進んでいるということではよいか。職員定員適正化計画を見ると、職員数については中核市移行などもあり、一時減らしていたところから近年では増員が続いている。このあたりはどのように関係しているか。

事務局 デジタル化の影響は直接的には出てきていない。国の方でもマイナンバーカードの普及を進めているなど道途上な状況であることから、どちらかというデジタル化に向けた作業のために増員しなければならないという考えで、令和3年度に計画の策定を行った。現在はデジタル化の基盤づくりといった段階で、今後取組が進んでいけば、職員の減少は出てくると思われる。

事務局 別紙1の4ページ「No2 デジタル技術活用による業務効率化」にも記載あるが、新型コロナウイルスワクチン接種集計業務にRPAツールを活用して、これまで職員が手入力していたような業務を改善し迅速に処理できるようにした。ワクチン確保のために迅速にせざるを得ないことではあったが、これは、コロナの状況が逆にデジタル化を進めた形になった。

また、職員数についても、コロナをきっかけに保健所等に必要な人員を見直し、他都市と比較して山形市の人数が少なかったこともあって、増員するとともに保健師など専門職の採用も進めたところである。

そのほか、保育所入所選考業務へのAI活用など、従来人の手でやっていた作

業を効率的にできるようになった。

こういったデジタル化の進展によって、人員が何人減ったという直接的な人数は出しにくいですが、効果はあったと考えている。デジタル化の一方でケースワーカーなどどうしても人間がやらなければならない業務もあるので、そういったところは職員を確保してやっていきたい。

構 成 員 全体としてA評価が多く、がんばってらっしゃると感じた。デジタル化は政府の方針でもあり、時代の要請でもあるのでどんどん進めなければならないと思う。一方で情報セキュリティはデジタル化と両輪で進めていかないと、市民が不安に思うところだと思うので、去年のB評価からA評価に上がったことは大変良かった。

情報セキュリティの重大な事故は発生していないとのことだが、昨今話題となっているマイナンバーのトラブルについて、山形市の状況はいかがか。

事 務 局 山形市では受付時のログイン・ログアウト等を徹底しているので、他人の情報の紐づけなど事故はなかった。ただ、窓口での入力誤りがあり、後で修正した、といった事例はあったようだ。

構 成 員 N o 28 の外郭団体の健全育成について、B評価だが、昨年度の状況とあまり変わっておらず、どういう事情でできなかったのか。

事 務 局 方針を策定するという目標を掲げているが、策定できていないのが評価の理由である。ただし、外郭団体の経営状況の見直しをしていないかというところではなく、福祉関係の外郭団体で介護保険サービスが行き届くようになったことに伴い、例えばデイサービス事業が供給過多になり赤字になっている。このあたりの検討に入ろうとしている段階である。今後の需要を見定めたいうえで、見直ししようとしている。

全体的な方針については県を参考にするなどして今年度中に策定する必要があると考えている。

構 成 員 B評価はこの1年で何かやったけどBだった、というように、何かやっていることを見せたほうがよい。何もやらずにBだったというのはよろしくないが、そのへんの努力があるのなら、そういったところも記載して、それでもBだった、ということにしたほうが良いと思う。

事 務 局 評価理由には「一部の団体で見直しを進めている」といったことを記載したところではあるが、説明が足りず申し訳ない。事業の見直しや施設が十分有効に活用されていないなどあるので、そこについては施設ごとに見直しをかけていきたい。

構 成 員 N o 23 ふるさと納税の推進について、ふるさと納税には収入の確保と特産品・観光等のPRという2つの面があると思う。個人的には後者が大事だと思っているが、今朝の新聞では経費ルールの見直しの問題も取り上げられている。プラン

の取組状況の書きぶりを見ると、自分と同じようにPRの面を重視しているようにも思えるが、そのあたり、市の取組のスタンスはどのようなものか。

事務局 山形市は地場産品が多いので優位な状況にあると思っている。ふるさと納税をきっかけにPRの機会が増えた。収入も大変ありがたいが、市としては寄付額の50%以内に経費を抑えろとか、地場産品の中でやるとか、そこはきちんと守ったうえで、山形市としてPRすべきものを返礼品に入れていく。そのほか、連携中核都市圏の連携市町とも連携しながら村山圏域全体で収入を上げていけるようにやっていきたい。

構成員 令和4年度実績の43億円は経費を除いた額か。

事務局 経費も入った額である。

構成員 DX化に関して、庁内の文書管理・決裁のシステムは、もう済んでいるから記載がないのか。

事務局 庁内の決裁については100%電子決裁となっている。文書管理も基本的には電子フォルダー内に保存している。

構成員 それならあまりメリットは感じられないかもしれないが、山形市では公文書管理について条例化していなかったと思う。電子化にあたってこれからの公文書管理については検討されたかと思うが、公文書管理について条例化する特有のメリットもあって、例えば先ほど話に出たNo.18の情報セキュリティについて、条例に職員の研修について書き込むとか、教育委員会など他の行政機関に対して市全体の方針を徹底させることについて要綱では弱いこと、また、No.28の外郭団体や指定管理者に関する公文書管理のルールを自主性に任せるのではなくて市としての方針を条例として示すことなどがある。公文書管理そのものが、国の場合は公文書は国民の財産である、地方の場合は住民の財産であるということに鑑みて、政策決定の過程や事務事業の経緯等を合理的に跡付けできるように、公文書の管理を条例で定める意義はあると思う。

事務局 条例化の意義はあると思うが、情報セキュリティや情報公開、個人情報保護など、特に注意するようにしていること、また、外郭団体に関してもそれぞれ所管する担当部課がしっかり見る仕組みになっていることなどから、実質的には公文書管理や情報セキュリティはある程度仕組みとしてできているかと思う。

姿勢として条例が必要かは今後検討していきたい。

## (2) 山形市第4次職員定員適正化計画の改定について

資料3、4に基づき事務局から改定内容を説明

### 【意見等】

構成員 障がい者雇用率の現在の状況はどうか。

事務局	令和4年6月で65人（2.78%）、令和5年6月（見込み）で68人（2.81%）となっており、いずれも法定雇用率は達成している。
構成員	時間外勤務が増加していることが採用に影響していないか。
事務局	令和3年度に時間外が大きく増加しているが、これは新型コロナウイルス対応に関連しているものであり、緊急対応として仕方がないものと考えている。また、必要な採用数については確保できており、採用自体に大きな影響はないと考えているが、今後も状況は注視していきたい。
構成員	最近の採用試験の応募状況はどうなっているか。
事務局	応募自体は、以前と比べると少しずつではあるが減ってきている状況であり、併願も多いため、最終的に辞退となるケースも少なからずある。
構成員	山形市として人材確保のために、PR等はしているか。
事務局	特に専門職（獣医師等）の採用で苦勞しており、市職員としての業務内容の周知や、大学訪問などやれることはやっている。
構成員	東北中核市との比較が記載されていると思うが、これは山形市が少ない人数で業務をこなしているということか。また、DXの推進で事務の効率化が図られれば、職員も減らしていけるのか。
事務局	絶対数が少ないというのは事実であるが、都市によって港湾部門があったり、特色があるため、他都市と純粋な比較はできない。今回増員しているのは、ケースワーカーや、災害対応の土木職員等であり、DXが推進されても組織として最低限要員が必要な部署は多々ある。また、DXを推進するには、そのための環境整備等で要員は必要であり、ここ数年はコロナ対応等もあったため、少なくとも計画期間中は人員を減らす計画とはなっていないが、今後も適正な定員管理に努めていきたい。
構成員	定年延長職員の配置については、職務経験を優先するのか、それともあくまで人員が不足している職場を優先して配置するのか。
事務局	昨年度のヒアリング結果を踏まえると、管理職の方は外郭団体等で引き続きマネジメントをしていき、スタッフ職の方については、定年延長して業務を続けていくことを希望している傾向にある。こういったヒアリングの結果も踏まえ、配置については柔軟に対応していきたい。

## 出席者名簿

### 【構成員】

所属職名	氏名
弁護士（座長）	山上 朗
山形大学人文社会科学部准教授（副座長）	和泉田 保一
山形商工会議所常議員	井上 弓子
公認会計士	押野 正徳
東北財務局山形財務事務所所長	皆川 修磨

### 【山形市】

山形市長	佐藤 孝弘
------	-------

### 【事務局】

総務部長	伊藤 浩之
行政経営課 次長（兼）課長	永澤 哲
行政経営課 課長補佐	伊藤 寛
行政経営課 行政組織係 係長	柿崎 賢治
行政経営課 行政組織係 主査	六沢 和也
行政経営課 行政経営係 係長	山口 武志
行政経営課 行政経営係 主任	小野 綾奈
行政経営課 行政経営係 主任	櫻井 隆弘